

第4 企業局の沿革

和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業
昭24	1949	6	三面川総合開発事業として建設部設置 三面発電所建設着工	
昭25	1950	6	三面川電力開発県営と決定	
昭26	1951	8	三面川ダム建設開始	
昭27	1952	11	三面発電所完成	
		12	三面発電所一部発電開始	
昭28	1953	4	電気局を設置(地方公営企業法の全部を適用) 三面発電所設置、発電開始(最大出力30,000kW)	
昭30	1955	12	猿田発電所完成、発電開始(最大出力21,800kW)	
昭32	1957	10		山ノ下工業用水道建設着工
		12	胎内川開発建設所(昭38年3月まで)設置	
昭33	1958	7		山ノ下工業用水道給水開始
昭34	1959	4		山ノ下工業用水道事務所設置(法適用)
		5		山ノ下工業用水道完成(給水能力6万m ³ /日)
		10	胎内第二発電所完成、発電開始(最大出力3,600kW)	
昭35	1960	9		
		10		上越工業用水道建設事務所(昭37年12月まで)設置(法適用) 上越工業用水道建設着工
昭36	1961	4	五十嵐川総合開発事務所(昭40年7月まで)設置 笠堀発電所建設着工	
昭37	1962	4		上越工業用水道事務所設置
		5		上越工業用水道給水開始
		8		
		10	胎内第一発電所完成、発電開始(最大出力11,000kW)	
昭38	1963	3		上越工業用水道完成(給水能力13万m ³ /日)
		9		
昭39	1964	4		
		6		新潟地震(M7.5)により山ノ下工業用水道断水(同年8月一部復旧、同年9月完全復旧)
		10	笠堀発電所完成、発電開始(最大出力7,200kW)	
昭40	1965	8		山ノ下工業用水道増強工事着工
		11		
昭41	1966	3		山ノ下工業用水道増強工事完成(給水能力1万m ³ /日ー計7万m ³ /日)
昭42	1967	4	三面川(三面、猿田発電所統合)発電事務所設置 胎内川(胎内第一、胎内第二発電所統合)発電事務所設置	
		8	8.28水害により胎内第一、胎内第二発電所水没(胎内第二ー同年11月復旧、胎内第一ー同年12月復旧)	
昭43	1968	1		
		11	高田発電所完成、発電開始(最大出力11,500kW)	
昭44	1969	8		新潟臨海西部工業用水道完成、給水開始(給水能力1万m ³ /日) 新潟工業用水道事務所設置
昭45	1970	3		
		4		新潟臨海工業用水道建設着工
		9		
		12		新潟臨海工業用水道建設事務所設置(法適用)
昭46	1971	3		山ノ下工業用水道増強工事完成(給水能力1万m ³ /日ー計8万m ³ /日) 本局工業用水課廃止
		4		
		8		
		12		
昭48	1973	4	田川内発電所建設着工	栃尾工業用水道建設着工(法適用)
昭49	1974	6		
昭50	1975	7		
		10		新潟臨海工業用水道一部給水開始
昭51	1976	4		
昭52	1977	3		
		4		

工業用地造成事業	共通関連事項	和暦	西暦	月
		昭24	1949	6
		昭25	1950	6
		昭26	1951	8
		昭27	1952	11
				12
	本局に業務課、工務課を設置	昭28	1953	4
		昭30	1955	12
		昭32	1957	10
				12
		昭33	1958	7
	企業局と改称	昭34	1959	4
				5
				10
	本局工務課を土木、電気課に分離	昭35	1960	9
				10
		昭36	1961	4
		昭37	1962	4
				5
	本局3部(管理部、工務部、開発部)8課(庶務課、業務課、経理課、土木課、電気課、工業用水課、用地造成課、建設課)制実施			8
				10
【土地造成】		昭38	1963	3
新潟内陸開発建設事務所(昭41年3月まで)設置				9
新潟臨海工業地帯開発建設事務所(昭45年3月まで)設置		昭39	1964	4
				6
				10
	上越利水総合開発建設事務所(昭44年3月まで)設置	昭40	1965	8
	角田、弥彦スカイライン計画決定			11
		昭41	1966	3
	本局部制廃止、6課制実施(総務課、経営課、土木課、電気課、工業用水課、用地造成課)	昭42	1967	4
	弥彦山スカイライン建設着工			8
	上越利水事務所設置	昭43	1968	1
				11
		昭44	1969	8
	弥彦山スカイライン完成	昭45	1970	3
	弥彦山有料道路管理事務所設置			4
	弥彦山スカイライン営業開始、1日で3千台突破			9
	弥彦山有料道路の支線共用開始			12
	弥彦山スカイライン24万5千台突破			
		昭46	1971	3
	奥只見有料道路管理事務所設置(昭52年3月まで)			4
	奥只見シルバーライン営業開始			8
	越後七浦シーサイドライン建設着工			12
		昭48	1973	4
	越後七浦シーサイドライン営業開始(野積～間瀬間)	昭49	1974	6
	越後七浦シーサイドライン全線開通	昭50	1975	7
				10
	弥彦山有料道路料金改正(平均46.5%アップ)	昭51	1976	4
	奥只見シルバーライン廃止	昭52	1977	3
	奥只見シルバーライン一般県道として開放			4

和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業
昭53	1978	4	発電所施設改善事業着手	
		12	田川内発電所発電開始(最大出力7,100kW) 新津発電管理所設置	
昭54	1979	3	田川内発電所完成	
昭55	1980	3		栃尾工業用水道完成(給水能力3万m ³ /日)
		4		栃尾工業用水道給水開始
		8		
昭56	1981	3	発電所施設改善事業完了	
		4		上越工業用水道改築事業着工
昭57	1982	7	胎内第三発電所建設着工	
昭58	1983	5	新高田発電所建設着工	
		11	胎内第三発電所完成、発電開始(最大出力2,000kW)	
昭59	1984	10	新高田発電所完成、発電開始(最大出力2,500kW)	
昭61	1986	3		上越工業用水道改築事業完成
昭62	1987	1		
昭63	1988	4	刈谷田発電所建設着工	
		10		山ノ下工業用水道・新潟臨海工業用水道接続事業着工
平2	1990	7		山ノ下工業用水道・新潟臨海工業用水道接続事業完了
		8		山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に統合(山ノ下工業用水道廃止)
		10	刈谷田発電所完成、発電開始(最大出力1,100kW)	
平4	1992	4		
平5	1993	11		
平6	1994	4		
平7	1995	3		新潟臨海工業用水道、沢口ポンプ場完成(4月から給水能力13万m ³ /日)
		5		
平8	1996	3		
		4	奥三面発電所建設事務所設置	
		5	奥三面発電所建設着工	
		12		
平9	1997	4	施設課に下越発電管理所建設担当設置	
		5		
平11	1999	4		
		12		
平12	2000	3	胎内発電管理所廃止 三面発電管理所廃止	
		4	下越発電管理所設置	
平13	2001	3	奥三面発電所建設事務所廃止	
		4	奥三面発電所発電開始(最大出力34,500kW)	
平14	2002	1		
		4		
		10		
平15	2003	2	下越発電管理所、太陽光発電システム竣工(最大出力30kW)	
		11		
平16	2004	4		
平18	2006	3	広神発電所建設着工	
		4		
平19	2007	4		
平20	2008	3	新津発電管理所廃止(下越発電管理所へ統合)	
平23	2011	3	広神発電所発電開始(最大出力1,600kW)	
		10	新潟東部太陽光発電所1号系列発電開始(最大出力1,009kW)	
平24	2012	7	新潟東部太陽光発電所2号系列発電開始(最大出力1,000kW)	
平26	2014	4	下越発電管理所を発電管理センターに名称変更	
		11	北新潟太陽光発電所発電開始(最大出力3,980kW)	
平27	2015	4	新電力(特定規模電気事業者)への電力供給を開始	
		7	新潟東部太陽光発電所3号系列発電開始(最大出力15,000kW)	
平29	2017	3		
		4		
		6		

工業用地造成事業	共通関連事項	和暦	西暦	月
		昭53	1978	4
				12
		昭54	1979	3
		昭55	1980	3
				4
	越後七浦シーサイドライン料金改正(平均18.6%アップ)			8
	弥彦山スカイライン廃止	昭56	1981	3
	弥彦山スカイライン一般県道として開放 本局3課制(総務課、施設課、開発課)5事業所に組織改正			4
		昭57	1982	7
		昭58	1983	5
				11
		昭59	1984	10
		昭61	1986	3
	越後七浦シーサイドライン500万台突破	昭62	1987	1
		昭63	1988	4
	越後七浦シーサイドライン600万台突破			10
	越後七浦シーサイドライン一般県道として開放	平2	1990	7
				8
				10
工業団地開発課設置(法適用)		平4	1992	4
新潟県南部工業団地第1期造成工事開始		平5	1993	11
県営3工業団地名決定		平6	1994	4
		平7	1995	3
新潟県南部工業団地第1期分譲開始				5
新潟県南部工業団地第1期工事完了		平8	1996	3
				4
				5
新潟県南部工業団地造成工事開始				12
		平9	1997	4
新潟県南部工業団地第1期工事完了				5
新潟県中部工業団地造成工事開始		平11	1999	4
新潟県中部工業団地分譲開始				12
新潟県東部工業団地造成工事開始		平12	2000	3
				4
		平13	2001	3
				4
新潟県東部工業団地一部分譲開始		平14	2002	1
企業誘致推進課に課名変更				4
工業団地を産業団地に名称変更				4
	五十周年記念事業開催			10
		平15	2003	2
新潟県東部産業団地造成工事完了				11
	本局の開発課を廃止し施設課と統合	平16	2004	4
		平18	2006	3
	総務課に経営企画室を設置			4
新潟東港工業用地(20.8ha)有償譲渡を受け、分譲開始		平19	2007	4
		平20	2008	3
		平23	2011	3
				10
		平24	2012	7
		平26	2014	4
				11
		平27	2015	4
				7
新潟東港工業用地分譲完了		平29	2017	3
	施設課に建設室を設置			4
新潟県中部産業団地分譲完了(リース地を除く)				6